

アニュアルレポート 2015

2015年12月期(2015.1~2015.12)

CONTENTS

連結財務ハイライト	1
株主・投資家の皆様へ	2
事業の概況	3
ストックビジネスへの注力	7
大塚商会は、お客様のパートナー	10
大塚商会は、幅広いお客様に 支えられています	11
重点戦略事業の概況(単体)	12
大塚商会のWebサービス(ASP)	13
次期の見通し	14
社会貢献活動・環境保全活動	16
コーポレート・ガバナンス	18
取締役および監査役	28
事業等のリスク	29
財務セクション	30
企業グループの状況	65
会社概要	66
株式の状況	67

ミッションステートメント

使 命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目 標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する
先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを
創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 大塚商会

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、当社および当社グループ会社が現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

そのような要因には、主要市場の経済状況および製品需要の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行の変更などがあります。

連結財務ハイライト

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度			百万円	千米ドル	%
	2013	2014	2015	2015	増減率
売上高	¥564,595	¥605,766	¥609,045	\$5,052,644	+0.5
システムインテグレーション事業	332,067	362,068	353,170	2,929,899	-2.5
サービス&サポート事業	231,868	243,316	255,490	2,119,545	+5.0
その他の事業	658	381	385	3,199	+1.1
営業利益	33,901	37,097	37,311	309,540	+0.6
経常利益	33,505	38,144	38,240	317,240	+0.3
税金等調整前当期純利益	33,049	37,910	38,316	317,874	+1.1
当期純利益	20,271	23,455	23,705	196,664	+1.1
総資産	279,589	305,513	324,755	2,694,169	+6.3
有利子負債	9,070	9,584	9,344	77,518	-2.5
自己資本	144,150	163,277	173,229	1,437,110	+6.1
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	213.83	247.41	250.06	2.07	+1.1
1株当たり配当金(円、米ドル)	78.33	90.00	100.00	0.83	+11.1
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	198.10	360.02	291.37	2.42	-19.1
売上高営業利益率(%)	6.00	6.12	6.13	—	
売上高当期純利益率(%)	3.59	3.87	3.89	—	
有利子負債比率(%)	3.24	3.14	2.88	—	
自己資本比率(%)	51.56	53.44	53.34	—	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	14.87	15.26	14.09	—	

自己資本=純資産合計-新株予約権-少数株主持分

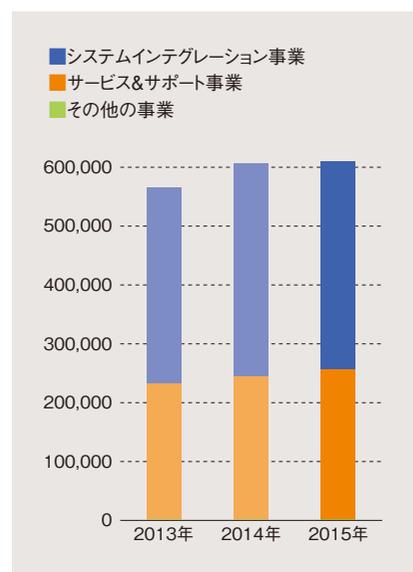
自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2015年12月末日の為替相場1ドル=120.54円で換算しています。

2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、2013年の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりデータを算定しております。

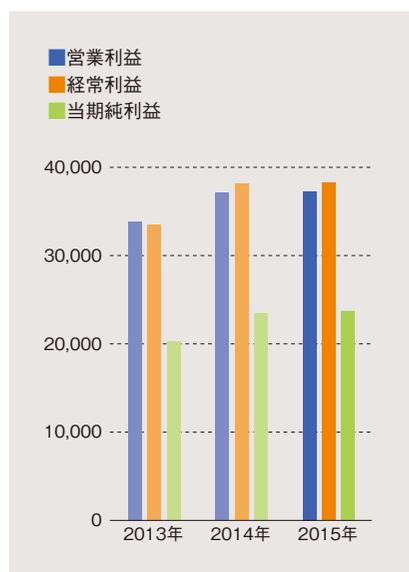
売上高

(百万円)



営業利益/経常利益/当期純利益

(百万円)



総資産/有利子負債

(百万円)



(注記)本アニュアルレポートの金額表示は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主・投資家の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2015年連結会計年度(2015年1月1日から2015年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内経済は緩やかな景気回復基調となり、企業のIT投資は概ね堅調に推移しました。当社グループでは、生産性向上、コスト削減、節電など攻めのIT投資に繋がる複合提案、ソリューション提案に注力しました。

この結果、売上高は6,090億45百万円(前年同期比0.5%増)と前年の特需の影響により微増収となりました。利益につきましては営業利益373億11百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益382億40百万円(前年同期比0.3%増)、当期純利益237億5百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり100円とし、ご支援を賜りました株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、企業のIT投資は底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズ、節電ニーズに応じてまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2016年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■国内経済は緩やかな回復基調で推移

当連結会計年度(2015年1月1日～2015年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、一部に弱さも見られました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移しました。国内におけるパソコン販売台数はWindows XP買い換え需要の反動などもあり前年割れが続いていますが、マイナンバー制度への対応やセキュリティ対策についての関心も高まりました。

■付加価値のある複合提案

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ソリューションでオフィスを元気にする」を2015年度のスローガンに掲げ、マイナンバー制度やセキュリティ強化への対応を必要としているお客様、競争力強化を目的としたIT投資のニーズを持つお客様に、生産性向上・コスト削減・節電対策など付加価値のある複合提案を行うことで、攻めのIT投資に繋がるソリューションを提供できるよう取り組んできました。

そして、魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図りました。

企業業績の回復
IT投資は概ね堅調に推移

生産性向上、コスト削減、節電
攻めのIT投資へ

■前年の特需の影響で微増収微増益

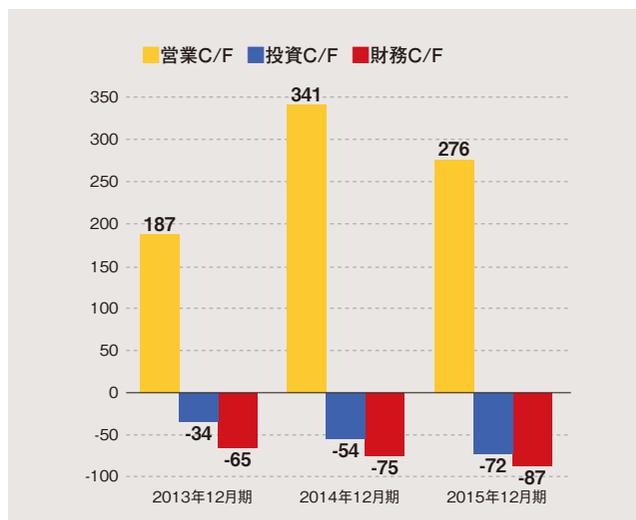
以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,090億45百万円（前年同期比0.5%増）と前年第1四半期の特需の影響があり微増収となりました。利益につきましては、営業利益373億11百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益382億40百万円（前年同期比0.3%増）、当期純利益237億5百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	2014年12月期	2015年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	605,766	609,045	+0.5%
営業利益	37,097	37,311	+0.6%
経常利益	38,144	38,240	+0.3%
当期純利益	23,455	23,705	+1.1%

■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フローは「売上債権の増減額」が増加に転じたことなどにより276億21百万円（前年同期比65億8百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に「子会社の清算による収入」があったことなどにより、72億35百万円（前年同期比18億25百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは「配当金の支払額」が増加したことなどにより、87億42百万円（前年同期比11億62百万円増）となりました。

四半期別の概況

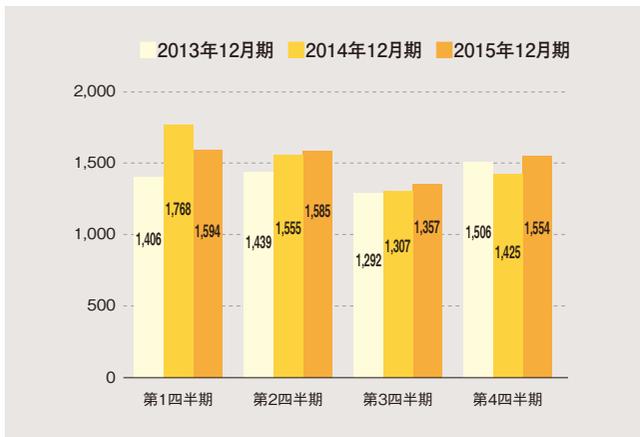
■売上高の推移

売上高は第1四半期(1~3月)は前年の特需の影響により減収でしたが、第2四半期(4~6月)以降は増収で推移しました。

第1四半期(1~3月)売上高は1,594億11百万円(前年同期比9.9%減)、第2四半期(4~6月)売上高は1,585億22百万円(前年同期比1.9%増)、第3四半期(7~9月)売上高は、1,357億4百万円(前年同期比3.7%増)、第4四半期(10~12月)売上高は、1,554億8百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

売上高の四半期推移

(単位：億円)



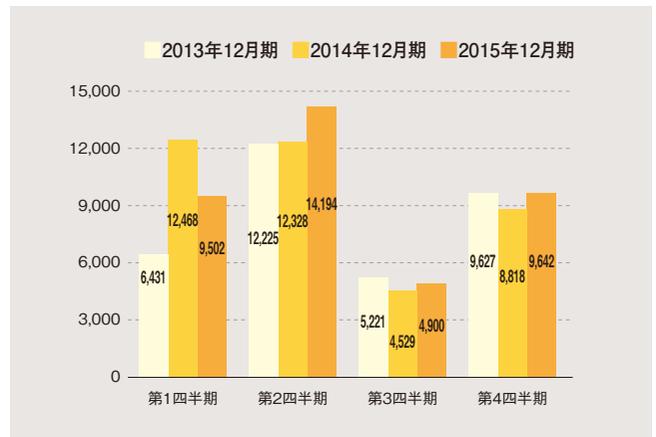
■経常利益の推移

経常利益についても第1四半期(1~3月)は前年の特需の影響により減益でしたが、第2四半期(4~6月)以降は増益で推移しました。

第1四半期(1~3月)経常利益は95億2百万円(前年同期比23.8%減)、第2四半期(4~6月)経常利益は141億94百万円(前年同期比15.1%増)、第3四半期(7~9月)経常利益は、49億円(前年同期比8.2%増)、第4四半期(10~12月)経常利益は、96億42百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れ、9月には個人番号の通知に先駆けマイナンバーの収集・保管・利用・廃棄の一連の業務プロセスを網羅した「らくらくマイナンバー対応システム」の提供を開始するなど、複写機やタブレット等の販売台数を伸ばしましたが、前年の特需の影響もあり売上高は3,531億70百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」のWEBサイトのリニューアルを行い販売機会の向上を図り、一部商品で原材料高騰などに伴う値上げを実施し、9月には「梱包・工具・作業用品」の取扱い数を約10万点に大幅拡充しました。

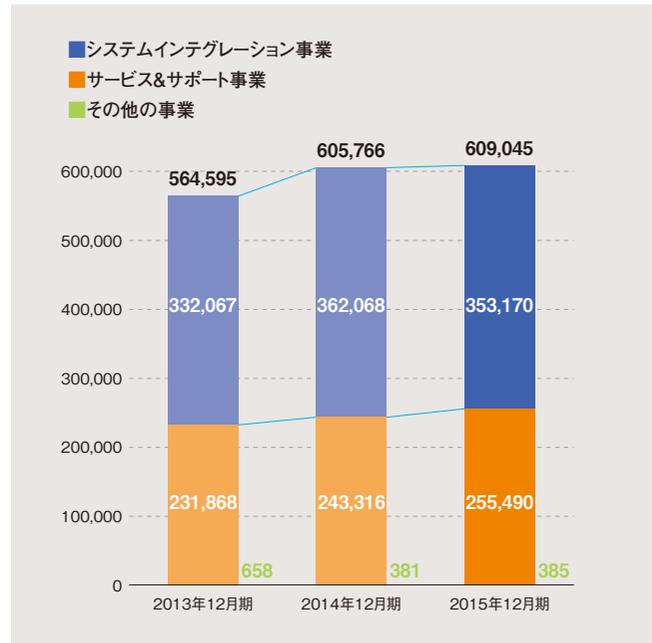
また、保守等では法人向け光ブロードバンドサービス「たよれーるひかり」の開始やIT運用管理業務のアウトソーシングサービス「らくらくソリューションシリーズ」の強化を図るなど、売上高は2,554億90百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は3億85百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



ストックビジネスへの注力

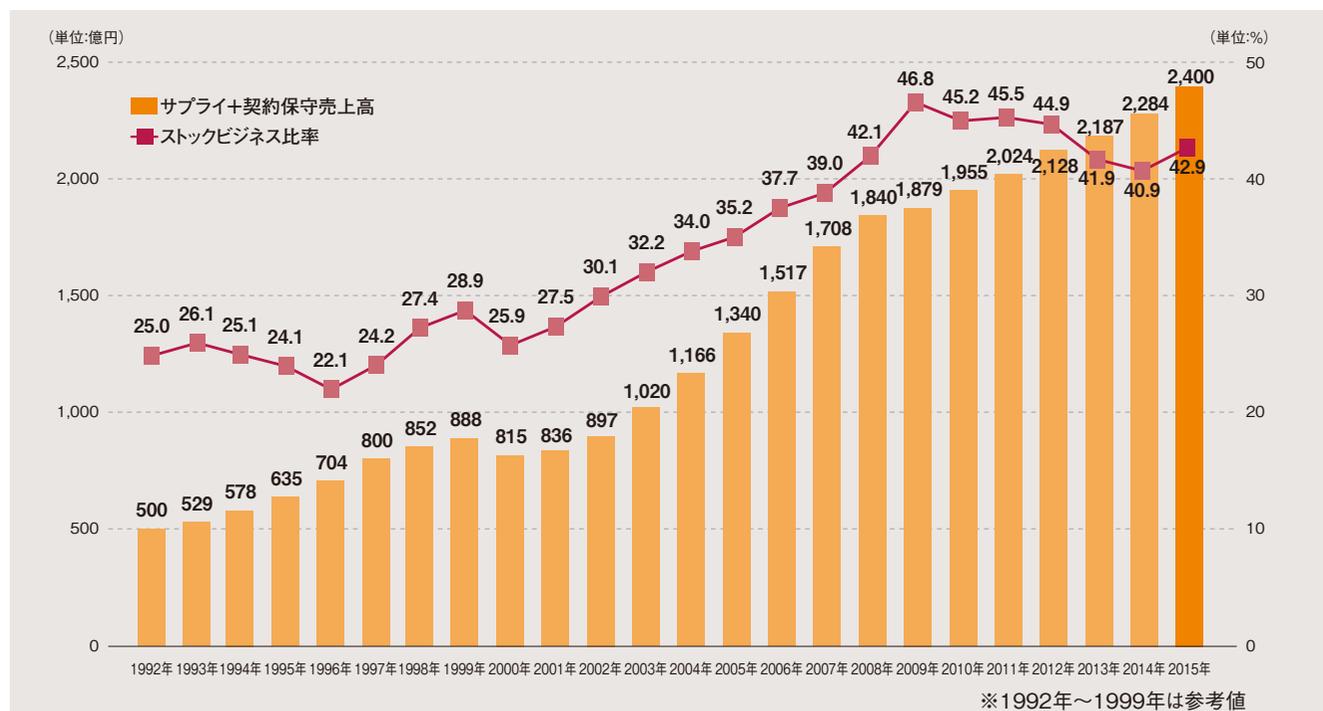
当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2015年12月期においても、ストックビジネスの売上高は単体で116億円増（前年同期比5.1%増）と着実に伸長し2,400億円となりました。売上高に占めるストックビジネスの比率は、42.9%となりました。また上場した2000年との比較では1,585億円の増加（約2.9倍）となりました。

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

■ストックビジネスの推移(単体)



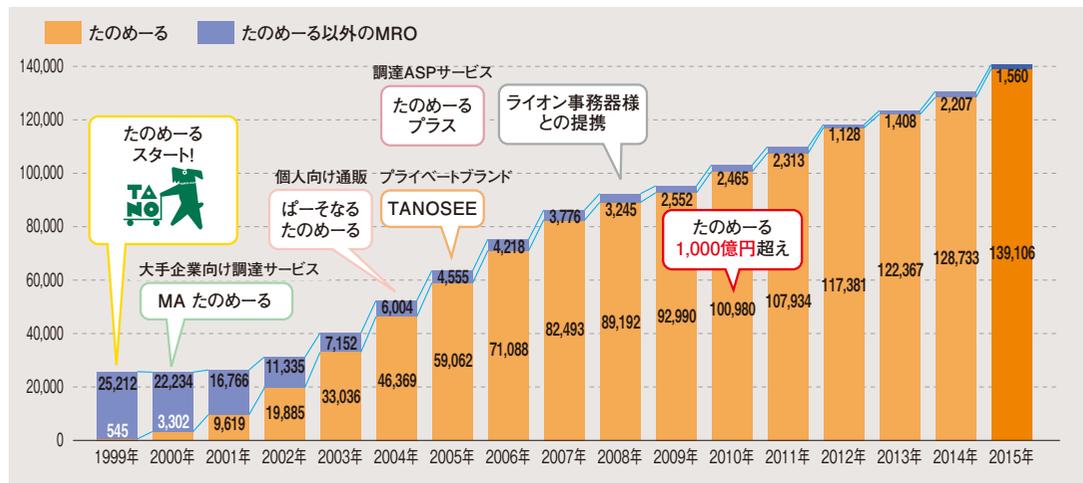
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2015年12月期の売上高は1,391億円(前年同期比8.1%増)となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位：百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。
大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器などを組み合わせて、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

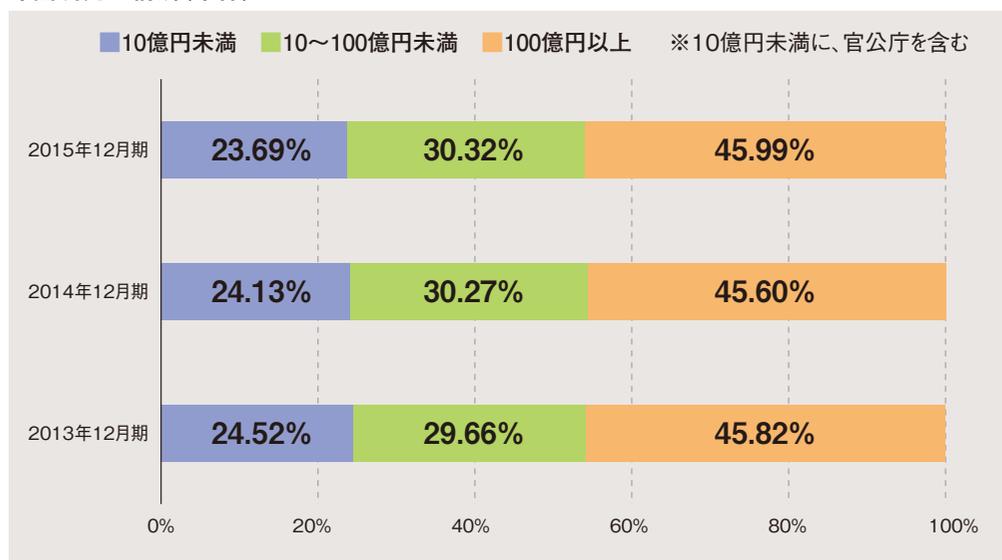
大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。



大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。年商規模別で見ると、2015年12月期は年商100億円以上、年商10～100億円未満の比率が上昇し、年商10億円未満の比率は低下しました。

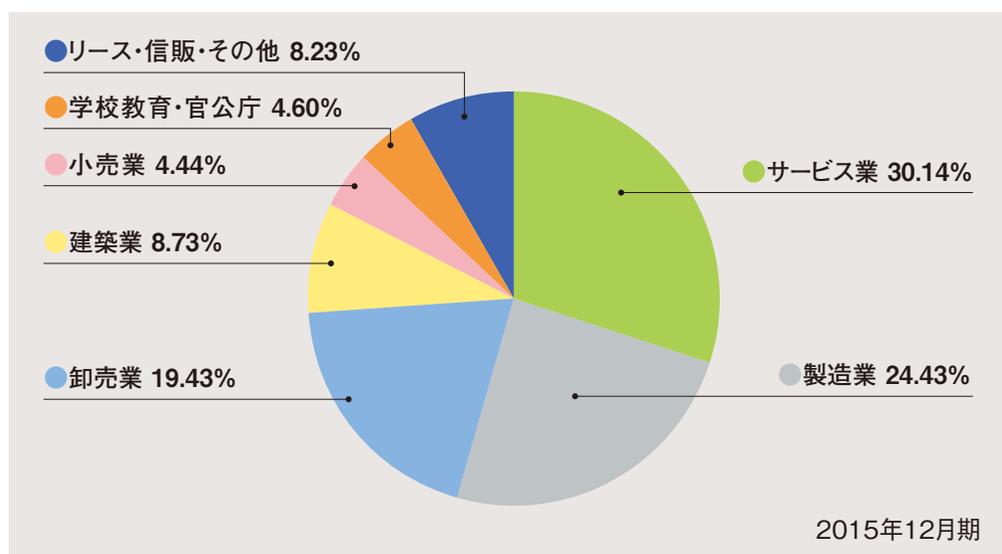
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、バランスの取れた構成となっております。

2015年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位：百万円)

	2013年12月期	2014年12月期		2015年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	122,367	128,733	+5.2%	139,106	+8.1%
SMILE	11,061	11,673	+5.5%	10,479	-10.2%
ODS21	43,525	43,575	+0.1%	46,196	+6.0%
OSM	50,453	50,836	+0.8%	59,831	+17.7%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考：販売台数〉

(単位：台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	34,432	37,392	+8.6%	41,384	+10.7%
(内、カラー複写機)	30,449	33,793	+11.0%	38,391	+13.6%
サーバー	37,989	39,467	+3.9%	37,718	-4.4%
パソコン	932,607	966,600	+3.6%	795,646	-17.7%
クライアント計				847,320	-15.0%

セキュリティビジネスのOSMが高伸長となり、複写機も堅調に推移しました。パソコンは前年の特需の影響もあり前年比減となりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

■1999年からサービスを提供。2015年は178万人がご利用

当社が提供する主なWebサービス(ASP)では、既に1999年からサービスを提供しています。主なWebサービスのご利用人数は着実に増加し、2015年には178万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の利上げや中国景気の動向、原油価格の下落の影響、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は引き続き生産性向上や競争力強化のための攻めのIT投資が必要とされているほか、マイナンバーの運用や軽減税率への対応準備などが始まります。結果として、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

■総合力でソリューション提案

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループはマイナンバー制度や軽減税率への対応はもとより、数多くの取扱い商材やサービスを活かし、お客様のシステム環境の整備・充実を通して国内企業の実業性向上や収益力向上をサポートしていきます。そのためにお客様との接点をさらに強化し、総合力でソリューション提案を行います。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の実業性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、人材育成と仕組みの両面から営業力やサポート力の底上げを図り、いっそうの実業性向上を図っていきます。

2016年の市場予測

- 世界経済は不透明ながら、国内経済は緩やかな成長
- 人手不足の深刻化
- 「攻めのIT投資」による、生産性向上ニーズ
- タブレット市場の拡大
- Windows 10 無償期間終了、更新本格化
- マイナンバー制度の運用本格化
- 軽減税率導入に向けた対応
- 電力自由化
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

2016年の方針と施策

『ソリューションでオフィスを元気にし、
お客様の信頼に応える』

- 生産性向上、省力化に向けたソリューション提案
- お客様との取引品目を拡大、クロスセル
- タブレットを中心とした、クライアント活用提案
- 光回線、ネットワークソリューションの強化
- お客様のマイナンバー、軽減税率対応を支援
- バーチャルマネージャーなど、底上げ策

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピューター、タブレット等のモバイル端末、電話機、光回線、Wi-Fi環境、セキュリティ商材等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。マイナンバー制度への対応についても、単なる制度への対応だけではなく、対応に伴い整備した環境をさらに生産性向上やコスト削減に繋げる、付加価値のある提案を積極的に行います。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、お客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図るとともに、お客様との接点をさらに強化し販売に繋がります。また、サポート事業「たよれーる」において、運用代行型のサービスやセキュリティ関連サービスの開発を行い、ハードウェアに依存しない新しいサービスを強化します。

■次期の業績見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。売上高6,390億円(前年同期比4.9%増)、営業利益400億円(前年同期比7.2%増)、経常利益405億円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益251億800万円(前年同期比6.2%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,708億800万円(前年同期比5.0%増)、サービス&サポート事業2,677億400万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億800万円(前年同期比1.5%減)。

売上高・利益計画

(単位：百万円)

	2015年 12月期	2016年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	609,045	639,000	+4.9%
営業利益	37,311	40,000	+7.2%
経常利益	38,240	40,500	+5.9%
純利益※	23,705	25,180	+6.2%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

	2015年 12月期	2016年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	353,170	370,880	+5.0%
サービス&サポート事業	255,490	267,740	+4.8%
その他の事業	385	380	-1.5%

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2015年に行った活動の一部を紹介します。

■東日本大震災復興支援活動

●東日本大震災復興支援のための物産展の開催

2012年から身近でできる復興支援の一環として、被災地の団体に来ていただき、本社で物産展を定期的に開催し、お買い物で復興を支援する活動を継続しています。2015年は本社での開催を中心に11回実施しました。



●「大塚商会ハートフル基金」復興応援プロジェクトを実施

マッチングギフト制度「ハートフル基金」による復興応援活動として、2014年に引き続き「復興応援プロジェクト」を実施しました。2015年は38プロジェクトの応募があり、基金加入者の支持が高かった6プロジェクトを支援しました。



■ハッピーポイント寄付プログラム

通信販売事業「たのめーる」で、ご注文金額に応じて差し上げているハッピーポイントをお客様の選択により公益財団法人日本補助犬協会、日本赤十字社、公益財団法人日本ユニセフ協会に寄付していただける社会貢献プログラムを2015年からスタートさせました。9月末までにお客様からお申し込みのあったポイントを1ポイント=1円の比率で交換し、総額1,114,000円を寄付しました。

■ISO14001認証の更新

大塚商会は2000年に「環境方針」を定め、環境の国際規格である「ISO14001」に則った環境保全活動を推進しています。2015年は全25サイトの更新審査を受け、ISO14001認証を無事継続することができました。ISO14001規格は内容が約10年ぶりに改訂されましたので、今後は新認証へ移行を行う予定です。

■たのくんの森

2011年、「たのくんの森」と命名しブラジルに17万本植樹したユーカリの木は順調に成育しています。当初150ヘクタールの植樹面積は、2017年までに500ヘクタールに拡大していきます。



植付直後：2011年12月28日



2012年12月27日



2016年1月4日

コーポレート・ガバナンス

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しており、監査役制度を採用しております。また、業務執行の監督機能の強化を目的として社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役には、法律又は財務及び会計に関する相当程度の識見及び経験を有している者を選任しております。

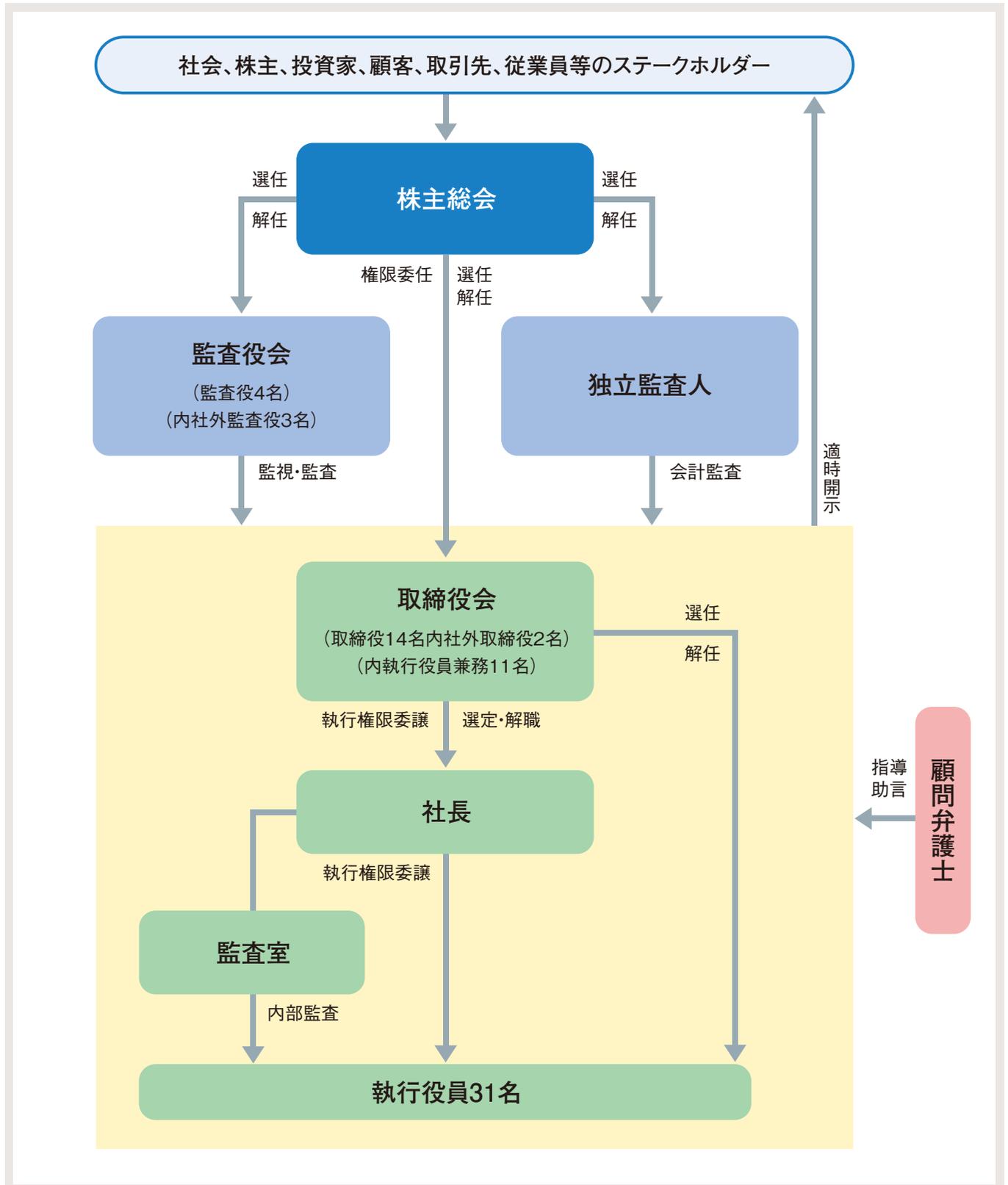
取締役会は、社外取締役2名を含む14名で構成しており、毎月1回定時開催し、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、執行役員制度を導入することにより、取締役会で選任された執行役員が業務執行機能を担い、取締役会及び監査役が業務執行の監督機能を担うことで、執行と監督の分離を図り、業務執行の意思決定の迅速化及び取締役会の監督機能の強化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成しております。取締役会等、重要な会議体へ出席して適宜助言・勧告を行い、経営の適正な監視及び取締役の職務執行を厳正に監査しております。

さらに、グループ企業の経営トップ(特別執行役員)で構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(注)当社は、2016年3月29日開催の定時株主総会において、社外取締役1名を新たに選任しております。

当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下のとおりです。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役を主体としたガバナンス体制は適していないと判断し、上記のように監査役制度を採用しております。

社外監査役を含めた監査役による経営監視・監査機能の強化で意思決定の透明性を確保し、さらに、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を選任し、経営監督機能を強化することで、取締役会の適切な意思決定に資することを狙いとしております。

このように、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基軸として執行役員が業務執行機能を担う当社の企業統治体制は有効に機能していると判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に従い、取締役会において、業務の適正を確保するための体制の基本方針を次のとおり定めております。

○内部統制システムの基本方針

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ミッションステートメントをコンプライアンス体制の基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組む。

取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報(文書又は電磁的記録)及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程に則してリスク管理体制の整備を進め、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を行う。

不測の事態が生じた場合には、対策本部を設置し、リスク情報を集約し、迅速かつ適切な対応策を講じる。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、意思決定の妥当性を高めるための会議体についてその開催及び付議基準を明確化し、業務執行の詳細を「職務権限規程」及び「職務分掌規程」に定め、効率性を高めるものとする。

e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業は、ミッションステートメントに則した業務執行により、自浄作用を機能させることで業務の適正を確保する。

グループ企業より、業務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、各グループ企業内に内部監査室を設置して、業務の改善による経営の合理化に寄与するものとする。

「グループ経営者会議」の開催で、各グループ企業の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、「特別執行役員制度」により各グループ企業のコーポレート・ガバナンスの強化に努めるものとする。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役からその職務を補助すべき使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議のうえ適切な体制を構築する。
当該使用人への人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制
監査役が取締役及び使用人から業務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査を実施する社内各部署との協調・連携を強化する。
グループ企業の取締役、使用人及びこれらの者から報告を受けた者が、親会社の監査役に報告するための体制を整備する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と適宜意見交換を行うこととする。
内部監査室は監査役と緊密な連携を保ち、監査役の要請に応じて調査を行うこととする。

・当社の監査役への報告に関する体制

取締役、使用人、子会社の役員及び使用人等は、監査役に対して以下の事項を報告する。

- ・重要な機関決定事項
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・内部監査状況及びリスク管理に関する事項
- ・法令若しくは定款に違反する重大な事実
- ・内部通報・相談の状況及び通報・相談された事案の内容
- ・その他監査役が報告を求める事項

監査役へ報告を行った者について、就業規則において、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行わないものとする。

・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用等が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用等を処理する。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

a. 基本的な考え方

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンス規程において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。

b. 整備状況

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、コンプライアンス室、人事総務部及びお客様相談室を対応部署としております。

また、顧問弁護士や警察及び公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携して社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事業リスクマネジメントを推進及び統括するための組織としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、会社に関係する全てのリスクを洗い出し評価を行い、重要なリスクについては個別対策を検討し、各所管部門・部署に対してリスク管理を継続的かつ安定的に維持・運用するために、リスクマネジメントシステムの構築を指示しております。同時に危機管理への対応として、a. 平常時における危機管理への準備、b. 危機発生時の対応、c. 事業継続計画・管理への取り組みも進めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

監査室は、各グループ企業内に設置した内部監査室より、各グループ企業で実施した内部監査の結果について報告を受けております。

「グループ経営者会議」を当事業年度中に3回開催し、各グループ企業の経営状況や利益計画の進捗を把握しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については、社長直轄の監査室(12名)を設置しており、当社グループ全体を対象に、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

なお、監査室は、各グループ企業内に設置した内部監査室より、各グループ企業で実施した内部監査の結果について報告を受けております。

監査役監査については、監査役会が監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

監査役と監査室の連携状況は、月1回、定期的に会合を開催し、監査計画、監査実施状況、業務執行状況等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項の改善状況の確認、取締役の行為の適法性の確認等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	業務執行社員	白羽	龍三
指定有限責任社員	業務執行社員	狩野	茂行
指定有限責任社員	業務執行社員	江下	聖

会計監査業務に係る補助者の人数

公認会計士	17名
その他	24名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役牧野二郎氏は、弁護士としての資格を有し、企業法務の実務に長年にわたり携わっているところから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外取締役牧野二郎氏の重要な兼職先である牧野総合法律事務所弁護士法人と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外取締役齋藤哲男氏は、長年にわたり、多業種に及ぶ多数の企業経営に関与した経験を有しているところから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外取締役齋藤哲男氏の重要な兼職先である株式会社ワークツー、アラックス株式会社、株式会社ダイヤモンドダイニング、ディーエムソリューションズ株式会社及び株式会社キャリアデザインセンターと当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役仲井一彦氏は、公認会計士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役仲井一彦氏の重要な兼職先である仲井一彦税理士事務所、仲井一彦公認会計士事務所及び日本アンテナ株式会社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

また、同氏は、2007年に新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）に代表社員として入所し、2010年に新日本有限責任監査法人を退職しております。当社は新日本有限責任監査法人と契約を結び、会計監査を受けておりますが、同法人と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役若槻哲太郎氏は、弁護士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役若槻哲太郎氏の重要な兼職先である村田・若槻法律事務所、株式会社TPC及びSBIマネープラザ株式会社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役羽田悦朗氏は、公認会計士、税理士、司法書士、行政書士としての資格を有し、企業会計と法務の実務に長年にわたり携わっているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役羽田悦朗氏の重要な兼職先である羽田公認会計士・司法書士事務所及び株式会社日刊

工業新聞社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、それぞれ取締役会に出席し識見及び経験を生かした意見を積極的に表明しており、取締役会による業務執行の監督機能の強化及び取締役会の判断に牽制を働かせております。

社外監査役は、監査役会において監査報告、内部統制委員会からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告並びに監査室からの内部監査の報告を定期的に受け取ることにより、当社グループの現状と課題を把握し、専門的な見地から、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。また、会計監査人及び監査室をはじめとする内部監査部門との情報交換・意見交換を適宜行い、監査情報の共有に努めております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	376	259	73	43	12
監査役 (社外監査役を除く。)	18	16	—	1	1
社外役員	26	26	—	—	5

(注) 1. 上記には、2015年3月27日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、1990年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

5. 上記の退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、取締役については基本報酬、賞与および退職慰労金により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、使用人の最高位の年収を基礎とし、その職位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、営業利益達成率と役員個人の業績貢献度を元に決定しております。また、監査役報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。退職慰労金は、原則常勤役員に対して役位毎に年間基本額を設定しており、会社及び個人業績を加減した金額を退任時に支払うこととしております。なお、ストックオプション制度は採用しておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 8,175百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンブホールディングス株式会社	1,000,000	3,805	取引関係の円滑化・維持
株式会社リコー	272,637	335	同上
株式会社横浜銀行	382,204	251	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	229	同上
ウチダエスコ株式会社	180,000	189	同上
ビリングシステム株式会社	50,000	184	同上
大東建託株式会社	13,100	179	同上
スリープログループ株式会社	360,000	133	同上
株式会社クレディセゾン	50,000	112	同上
株式会社明光ネットワークジャパン	60,000	73	同上
株式会社京葉銀行	50,000	33	同上
日本ゼオン株式会社	29,367	31	同上
日本化薬株式会社	16,256	24	同上
株式会社バンダイナムコホールディングス	9,504	24	同上
田辺三菱製薬株式会社	13,300	23	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,110	19	同上
飯野海運株式会社	28,485	19	同上
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	150,000	11	同上
協和発酵キリン株式会社	8,000	9	同上
イワブチ株式会社	17,155	8	同上
第一生命保険株式会社	4,300	7	同上
株式会社ハイパー	6,000	5	同上
森永製菓株式会社	14,633	4	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,520	4	同上
レンゴー株式会社	7,600	3	同上
株式会社オートバックスセブン	1,500	2	同上
キャンノンマーケティングジャパン株式会社	1,155	2	同上
株式会社マルゼン	2,000	2	同上
株式会社土屋ホールディングス	8,411	2	同上
株式会社大京	9,400	1	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンブホールディングス株式会社	3,000,000	5,655	取引関係の円滑化・維持
株式会社リコー	288,280	360	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	350	同上
株式会社横浜銀行	382,204	285	同上
ビリングシステム株式会社	50,000	255	同上
スリープログループ株式会社	360,000	209	同上
大東建託株式会社	13,100	183	同上
ウチダエスコ株式会社	180,000	174	同上

株式会社クレディセゾン	50,000	120	同上
株式会社明光ネットワークジャパン	60,000	84	同上
日本ゼオン株式会社	30,265	29	同上
株式会社京葉銀行	50,000	28	同上
田辺三菱製薬株式会社	13,300	27	同上
株式会社バンダイナムコホールディングス	9,504	24	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,110	22	同上
日本化薬株式会社	16,783	21	同上
協和発酵キリン株式会社	8,000	15	同上
飯野海運株式会社	29,536	14	同上
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	150,000	14	同上
イワブチ株式会社	18,138	10	同上
森永製菓株式会社	15,025	9	同上
第一生命保険株式会社	4,300	8	同上
株式会社ハイパー	12,000	6	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,520	5	同上
レンゴー株式会社	7,600	3	同上
株式会社オートバックスセブン	1,500	3	同上
キャノンマーケティングジャパン株式会社	1,155	2	同上
株式会社マルゼン	2,000	1	同上
株式会社大京	9,400	1	同上
株式会社土屋ホールディングス	9,114	1	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の期末配当の決定機関を定時株主総会としております。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間

配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	0	65	—
連結子会社	13	—	13	—
計	79	0	79	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客向けセミナー関連業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

取締役及び監査役 (2016年3月29日現在)



代表取締役社長
大塚 裕司



取締役兼専務執行役員
片倉 一幸



取締役兼専務執行役員
高橋 俊泰



取締役兼上席常務執行役員
塩川 公男



取締役兼常務執行役員
矢野 克尚



取締役兼常務執行役員
齋藤 廣伸



取締役兼常務執行役員
若松 康博



取締役兼常務執行役員
鶴見 裕信



取締役兼常務執行役員
桜井 実

取締役兼上席執行役員

広瀬 光哉
田中 修
森谷 紀彦

取締役

牧野 二郎
齋藤 哲男

常勤監査役

薬袋 直人

監査役

仲井 一彦

若槻 哲太郎

羽田 悦朗

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、2016年3月29日現在において当社グループが判断したものです。

■顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP(コンプライアンスプログラム)免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2013	2014	2015	2015
売上高	¥564,595	¥605,766	¥609,045	\$5,052,644
システムインテグレーション事業	332,067	362,068	353,170	2,929,899
サービス&サポート事業	231,868	243,316	255,490	2,119,545
その他の事業	658	381	385	3,199
営業利益	33,901	37,097	37,311	309,540
経常利益	33,505	38,144	38,240	317,240
税金等調整前当期純利益	33,049	37,910	38,316	317,874
当期純利益	20,271	23,455	23,705	196,664
総資産	279,589	305,513	324,755	2,694,169
有利子負債	9,070	9,584	9,344	77,518
自己資本	144,150	163,277	173,229	1,437,110
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	213.83	247.41	250.06	2.07
1株当たり配当金(円、米ドル)	78.33	90.00	100.00	0.83
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	198.10	360.02	291.37	2.42
売上高営業利益率(%)	6.00	6.12	6.13	—
売上高当期純利益率(%)	3.59	3.87	3.89	—
有利子負債比率(%)	3.24	3.14	2.88	—
自己資本比率(%)	51.56	53.44	53.34	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	14.87	15.26	14.09	—

自己資本=純資産合計-新株予約権-少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2015年12月末日の為替相場1ドル=120.54円で換算しています。

2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、2013年の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりデータを算定しております。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	31
.....	
連結貸借対照表	34
.....	
連結損益計算書	36
.....	
連結包括利益計算書	37
.....	
連結株主資本等変動計算書	38
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	40
.....	
連結財務諸表注記	41
.....	
独立監査人の監査報告書	64
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2014	2015	増減額	増減率
売上高	¥605,766	¥609,045	+3,279	+0.5%
システムインテグレーション事業	362,068	353,170	-8,898	-2.5
サービス&サポート事業	243,316	255,490	+12,173	+5.0
その他の事業	381	385	+4	+1.1
売上原価	474,176	474,977	+801	+0.2
売上総利益	131,589	134,068	+2,478	+1.9
販売費及び一般管理費	94,492	96,756	+2,264	+2.4
営業利益	37,097	37,311	+214	+0.6
経常利益	38,144	38,240	+95	+0.3
税金等調整前当期純利益	37,910	38,316	+406	+1.1
法人税、住民税及び事業税	13,886	13,796	-89	-0.6
法人税等調整額	359	639	+279	+77.7
当期純利益	23,455	23,705	+250	+1.1

売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比32億79百万円増(前年同期比0.5%増)の6,090億45百万円となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れ、9月には個人番号の通知に先駆けマイナンバーの収集・保管・利用・廃棄の一連の業務プロセスを網羅した「らくらくマイナンバー対応システム」の提供を開始するなど、複写機やタブレット等の販売台数を伸ばしましたが、前年の特需の影響もあり売上高は3,531億70百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」のWEBサイトのリニューアルを行い販売機会の向上を図り、一部商品で原材料高騰などに伴う値上げを実施し、9月には「梱包・工具・作業用品」の取扱い数を約10万点に大幅拡充しました。また、保守等では法人向け光ブロードバンドサービス「たよれーるひかり」の開始やIT運用管理業務のアウトソーシングサービス「らくらくソリューションシリーズ」の強化を図るなど、売上高は2,554億90百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は3億85百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

損益の状況

利益につきましては、売上高が微増収となったことにより、売上総利益は1,340億68百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を若干上回ったため、営業利益373億11百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益382億40百万円(前年同期比0.3%増)、当期純利益237億5百万円(前年同期比1.1%増)となり、1株当たり当期純利益は250.06円となりました。

財政状態

			百万円	
	2014	2015	増減額	増減率
資産の部	¥305,513	¥324,755	+19,241	+6.3%
流動資産	234,931	255,679	+20,748	+8.8
固定資産	70,581	69,075	-1,506	-2.1
負債の部	141,165	150,352	+9,187	+6.5
流動負債	133,282	139,523	+6,240	+4.7
固定負債	7,882	10,829	+2,946	+37.4
純資産の部	164,347	174,402	+10,054	+6.1

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は3,247億55百万円となり、前連結会計年度末と比べて192億41百万円増加しました。

流動資産は「現金及び預金」の増加などにより2,556億79百万円となり、前連結会計年度末と比べて207億48百万円増加しました。

固定資産は690億75百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億6百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,503億52百万円となり、前連結会計年度末と比べて91億87百万円増加しました。

流動負債は「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」が増加したことなどにより1,395億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて62億40百万円増加しました。

固定負債は108億29百万円となり、前連結会計年度末と比べて29億46百万円増加しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は「利益剰余金」が増加したことなどにより1,744億2百万円となり、前連結会計年度末と比べて100億54百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は53.3%となり、前連結会計年度末と比べて0.1ポイント低下いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは683.24倍、有利子負債比率は2.88%、自己資本当期純利益率(ROE)は14.09%、総資産事業利益率(ROA)は11.95%、となりました。

	2014	2015
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	596.52	683.24
有利子負債比率(%)	3.14	2.88
ROE(%)	15.26	14.09
ROA(%)	12.78	11.95

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥34,130	¥27,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,410	-7,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,580	-8,742
現金及び現金同等物の期末残高	97,943	109,587

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて116億43百万円増加し、1,095億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は「売上債権の増減額」が増加に転じたことなどにより前年同期に比べ65億8百万円減少し、276億21百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は前連結会計年度に「子会社の清算による収入」があったことなどにより前年同期に比べ18億25百万円増加し、72億35百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより前年同期に比べ11億62百万円増加し、87億42百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ83億34百万円減少し、203億86百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。売上高6,390億円(前年同期比4.9%増)、営業利益400億円(前年同期比7.2%増)、経常利益405億円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益251億80百万円(前年同期比6.2%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,708億80百万円(前年同期比5.0%増)、サービス&サポート事業2,677億40百万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億80百万円(前年同期比1.5%減)。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2014年及び2015年12月31日現在

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記 2)	¥ 90,234	¥ 100,676	\$ 835,209
受取手形及び売掛金(注記 4)	98,066	105,055	871,536
有価証券	5,900	6,900	57,242
商品	17,822	19,499	161,766
仕掛品	993	744	6,179
原材料及び貯蔵品	810	780	6,471
繰延税金資産	2,969	2,806	23,283
その他	18,282	19,353	160,558
貸倒引当金	(146)	(135)	(1,126)
流動資産合計	234,931	255,679	2,121,121
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	63,351	63,157	523,952
減価償却累計額及び減損損失累計額	(41,080)	(42,025)	(348,645)
建物及び構築物(純額)	22,270	21,131	175,306
土地(注記 3)	16,832	16,832	139,644
その他	13,553	13,694	113,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	(10,294)	(10,530)	(87,363)
その他(純額)	3,259	3,163	26,244
有形固定資産合計	42,363	41,127	341,195
無形固定資産			
ソフトウェア	8,133	9,510	78,896
その他	59	59	496
無形固定資産合計	8,192	9,569	79,392
投資その他の資産			
投資有価証券(注記 1)	8,671	11,013	91,371
差入保証金	2,553	2,516	20,879
長期前払費用	291	191	1,589
繰延税金資産	1,338	2,209	18,327
退職給付に係る資産	5,389	—	—
その他	1,977	2,631	21,828
貸倒引当金	(196)	(185)	(1,536)
投資その他の資産合計	20,025	18,377	152,460
固定資産合計	70,581	69,075	573,047
資産合計	¥305,513	¥324,755	\$2,694,169

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金(注記 2、4)	¥ 67,066	¥ 74,542	\$ 618,401
電子記録債務	15,389	17,095	141,823
短期借入金	6,850	6,700	55,583
リース債務	960	1,043	8,655
未払法人税等	8,007	7,916	65,671
前受金	10,845	10,212	84,720
賞与引当金	3,126	3,184	26,417
その他	21,036	18,829	156,212
流動負債合計	133,282	139,523	1,157,486
固定負債			
リース債務	1,774	1,600	13,279
繰延税金負債	2,059	—	—
再評価に係る繰延税金負債(注記 3)	142	129	1,072
役員退職慰労引当金	582	588	4,879
退職給付に係る負債	2,533	7,640	63,382
資産除去債務	215	217	1,805
その他	575	653	5,420
固定負債合計	7,882	10,829	89,839
負債合計	141,165	150,352	1,247,325
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,374	10,374	86,069
資本剰余金	16,254	16,254	134,849
利益剰余金	145,326	154,389	1,280,811
自己株式	(135)	(136)	(1,135)
株主資本合計	171,820	180,881	1,500,595
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,974	4,617	38,307
土地再評価差額金(注記 3)	(14,069)	(14,055)	(116,607)
為替換算調整勘定	52	25	215
退職給付に係る調整累計額	2,499	1,759	14,600
その他の包括利益累計額合計	(8,543)	(7,652)	(63,484)
少数株主持分	1,070	1,173	9,732
純資産合計	164,347	174,402	1,446,843
負債・純資産合計	¥305,513	¥324,755	\$2,694,169

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2014年及び2015年12月期

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
売上高	¥605,766	¥609,045	\$5,052,644
売上原価	474,176	474,977	3,940,414
売上総利益	131,589	134,068	1,112,230
販売費及び一般管理費			
給料手当及び賞与	40,069	40,103	332,701
役員報酬	580	574	4,762
福利厚生費	6,278	6,455	53,551
賃借料	6,047	6,080	50,440
運送費及び保管費	15,570	16,812	139,476
賞与引当金繰入額	2,055	2,104	17,458
退職給付費用	1,962	1,725	14,312
役員退職慰労引当金繰入額	72	71	593
貸倒引当金繰入額	25	77	646
減価償却費	3,562	4,003	33,209
その他	18,267	18,748	155,536
販売費及び一般管理費合計(注記 1)	94,492	96,756	802,690
営業利益	37,097	37,311	309,540
営業外収益			
受取利息	42	44	365
受取配当金	78	96	798
受取家賃	238	253	2,107
リサイクル収入	212	122	1,016
持分法による投資利益	174	213	1,774
為替差益	140	53	446
その他	223	202	1,676
営業外収益合計	1,112	986	8,184
営業外費用			
支払利息	62	55	457
その他	3	3	27
営業外費用合計	65	58	484
経常利益	38,144	38,240	317,240
特別利益			
固定資産売却益(注記 2)	56	—	—
関係会社清算益	223	—	—
投資有価証券売却益	29	130	1,080
受取補償金	52	34	283
その他	—	3	29
特別利益合計	363	168	1,394
特別損失			
固定資産売却損(注記 3)	393	—	—
固定資産除却損(注記 4)	118	88	735
投資有価証券評価損	77	—	—
その他	7	2	23
特別損失合計	597	91	759
税金等調整前当期純利益	37,910	38,316	317,874
法人税、住民税及び事業税	13,886	13,796	114,459
法人税等調整額	359	639	5,301
法人税等合計	14,246	14,435	119,760
少数株主損益調整前当期純利益	23,663	23,880	198,114
少数株主利益	208	174	1,449
当期純利益	¥ 23,455	¥ 23,705	\$ 196,664

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結包括利益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2014年及び2015年12月期

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥23,663	¥23,880	\$198,114
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	662	1,639	13,601
土地再評価差額金	235	13	112
退職給付に係る調整額	—	(738)	(6,129)
持分法適用会社に対する持分相当額	51	(23)	(195)
その他の包括利益合計(注記 1)	948	890	7,389
包括利益	¥24,612	¥24,771	\$205,503
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥24,403	¥24,597	\$204,057
少数株主に係る包括利益	208	174	1,445

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社 2014年12月期	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	2014年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥129,640	¥(127)	¥156,142
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,374	16,254	129,640	(127)	156,142	
剰余金の配当			(7,426)		(7,426)	
当期純利益			23,455		23,455	
連結範囲の変動			(107)		(107)	
土地再評価差額金の取崩			(235)		(235)	
自己株式の取得				(8)	(8)	
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	—	—	15,686	(8)	15,678	
2014年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥145,326	¥(135)	¥171,820	

	その他の包括利益累計額							百万円
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計	
	2014年1月1日現在の残高	¥2,314	¥(14,304)	¥(0)	—	¥(11,991)	¥ 915	¥145,066
会計方針の変更による累積的影響額							—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,314	(14,304)	(0)	—	(11,991)	915	145,066	
剰余金の配当							(7,426)	
当期純利益							23,455	
連結範囲の変動							(107)	
土地再評価差額金の取崩							(235)	
自己株式の取得							(8)	
株主資本以外の項目の変動額	660	235	53	2,499	3,447	155	3,602	
当期変動額合計	660	235	53	2,499	3,447	155	19,281	
2014年12月31日現在の残高	¥2,974	¥(14,069)	¥52	¥2,499	¥(8,543)	¥1,070	¥164,347	

株式会社大塚商会及び連結子会社
2015年12月期

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥145,326	¥(135)	¥171,820
会計方針の変更による累積的影響額			(6,111)		(6,111)
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,374	16,254	139,215	(135)	165,709
剰余金の配当			(8,532)		(8,532)
当期純利益			23,705		23,705
自己株式の取得				(1)	(1)
株主資本以外の項目の変動額					
当期変動額合計	—	—	15,173	(1)	15,172
2015年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥154,389	¥(136)	¥180,881

百万円

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計
2015年1月1日現在の残高	¥2,974	¥(14,069)	¥52	¥2,499	¥(8,543)	¥1,070	¥164,347
会計方針の変更による累積的影響額						(9)	(6,121)
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,974	(14,069)	52	2,499	(8,543)	1,061	158,226
剰余金の配当							(8,532)
当期純利益							23,705
自己株式の取得							(1)
株主資本以外の項目の変動額	1,643	13	(26)	(739)	891	111	1,002
当期変動額合計	1,643	13	(26)	(739)	891	111	16,175
2015年12月31日現在の残高	¥4,617	¥(14,055)	¥25	¥1,759	¥(7,652)	¥1,173	¥174,402

株式会社大塚商会及び連結子会社
2015年12月期

千米ドル

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年1月1日現在の残高	\$86,069	\$134,849	\$1,205,632	\$(1,126)	\$1,425,425
会計方針の変更による累積的影響額			(50,703)		(50,703)
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,069	134,849	1,154,929	(1,126)	1,374,722
剰余金の配当			(70,782)		(70,782)
当期純利益			196,664		196,664
自己株式の取得				(9)	(9)
株主資本以外の項目の変動額					
当期変動額合計	—	—	125,882	(9)	125,873
2015年12月31日現在の残高	\$86,069	\$134,849	\$1,280,811	\$(1,135)	\$1,500,595

千米ドル

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計
2015年1月1日現在の残高	\$24,675	\$(116,719)	\$433	\$20,733	\$(70,877)	\$8,882	\$1,363,430
会計方針の変更による累積的影響額						(76)	(50,779)
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,675	(116,719)	433	20,733	(70,877)	8,805	1,312,651
剰余金の配当							(70,782)
当期純利益							196,664
自己株式の取得							(9)
株主資本以外の項目の変動額	13,631	112	(218)	(6,133)	7,392	926	8,319
当期変動額合計	13,631	112	(218)	(6,133)	7,392	926	134,192
2015年12月31日現在の残高	\$38,307	\$(116,607)	\$215	\$14,600	\$(63,484)	\$9,732	\$1,446,843

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2014年及び2015年12月期

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥37,910	¥ 38,316	\$317,874
減価償却費	5,286	5,764	47,819
貸倒引当金増減額	(253)	(21)	(180)
受取利息及び受取配当金	(121)	(140)	(1,163)
支払利息	62	55	457
持分法による投資損(益)	(174)	(213)	(1,774)
関係会社清算損(益)	(223)	—	—
受取補償金	(52)	(34)	(283)
固定資産除却損	118	88	735
固定資産売却損(益)	337	—	—
売上債権の増減額	1,664	(6,974)	(57,857)
棚卸資産の増減額	1,002	(1,398)	(11,601)
仕入債務の増減額	(2,558)	9,180	76,163
投資有価証券売却損(益)	(29)	(130)	(1,080)
投資有価証券評価損(益)	77	—	—
その他	3,834	(3,157)	(26,196)
小計	46,879	41,334	342,913
利息及び配当金の受取額	190	233	1,934
利息の支払額	(63)	(54)	(455)
補償金の受取額	52	34	283
法人税等の支払額	(12,929)	(13,925)	(115,524)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,130	27,621	229,152
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	—	(800)	(6,636)
有形固定資産の取得による支出	(1,907)	(1,488)	(12,347)
有形固定資産の売却による収入	494	—	—
ソフトウェアの取得による支出	(5,180)	(5,030)	(41,732)
投資有価証券の取得による支出	(22)	(54)	(450)
投資有価証券の売却による収入	30	140	1,167
子会社の清算による収入	1,273	—	—
長期貸付金の貸付による支出	(7)	(73)	(606)
長期貸付金の回収による収入	26	18	157
その他	(117)	50	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,410)	(7,235)	(60,025)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減額(純額)	(100)	(150)	(1,244)
配当金の支払額	(7,425)	(8,528)	(70,755)
その他	(55)	(63)	(528)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,580)	(8,742)	(72,528)
現金及び現金同等物の増加額	21,140	11,643	96,597
現金及び現金同等物期首残高	76,863	97,943	812,540
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(60)	—	—
現金及び現金同等物期末残高(注記 1)	¥97,943	¥109,587	\$909,138

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

2014年及び2015年12月31日現在の子会社及び連結子会社の数は次のとおりです。

	2014	2015
子会社	9社	8社
(うち連結子会社)	(6社)	(5社)

2015年12月期における5社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワーク	81.5%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

前連結会計年度において、連結子会社であった(株)アルファシステムは、2015年10月1日付で(株)OSKと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社及び関連会社

2014年及び2015年12月31日現在の非連結子会社及び関連会社は次のとおりです。

	2014	2015
非連結子会社	3社	3社
関連会社	8社	8社
(うち持分法適用関連会社)	(2社)	(2社)

非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2015年12月期における2社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
大塚資訊科技(股)有限公司	37.8%
(株)ライオン事務器	40.4%

決算日と連結決算日との差異がある(株)ライオン事務器については、連結決算日直近となる中間決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

(3)金融商品

(a)有価証券

連結会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b)デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、当期の損益として処理しております。

(4)棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品	主として移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

(5)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15~50年
その他	4~10年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用として処理しております。

(6)ソフトウェア(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(7)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(8)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(9)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(12)受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

(13)現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(14)法人税等

連結会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

連結会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されております。

(15)消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。連結会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上にかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

(16)会計方針の変更

〈退職給付に関する会計基準等の適用〉

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が95億80百万円(79,483千米ドル)増加し、利益剰余金が61億11百万円(50,703千米ドル)減少しております。この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(17)未適用の会計基準等

(a)企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)

- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

2016年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(b)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2015年12月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

2017年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(18)表示方法の変更

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(19)金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. ミドル金額

ミドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2015年12月末日の為替相場1ドル=¥120.54で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 投資有価証券

2014年及び2015年12月31日現在、非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
投資有価証券(株式)	¥2,314	¥2,426	\$20,128
投資有価証券(出資金)	217	217	1,801

※2. 担保資産

2014年及び2015年12月31日現在、支払手形及び買掛金に対する担保資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
定期預金	¥5	¥5	\$41

※3. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の価格は、「土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号」に定める価格に合理的な調整を行って算出しております。なお、再評価は1回のみ認められております。再評価を行った土地の各期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
	¥(637)	¥(519)	\$(4,311)

※4. 満期日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

2014年及び2015年12月31日現在の連結会計年度末の満期手形は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
受取手形	¥586	¥613	\$5,090
支払手形	2	17	142

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費

2014年及び2015年12月31日に終了する連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
研究開発費	¥503	¥561	\$4,657

※2. 固定資産売却益

2014年及び2015年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産売却益は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
土地	¥56	—	—

※3. 固定資産売却損

2014年及び2015年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産売却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
建物及び構築物	¥289	—	—
土地	104	—	—
固定資産売却損	¥393	—	—

※4. 固定資産除却損

2014年及び2015年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産除却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
建物及び構築物	¥ 64	¥53	\$444
有形固定資産その他	34	19	163
ソフトウェア	19	15	127
固定資産除却損	¥118	¥88	\$735

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥1,029	¥2,193	\$18,194
組替調整額	(0)	—	—
税効果調整前	1,029	2,193	18,194
税効果額	(366)	(553)	(4,593)
その他有価証券評価差額金	662	1,639	13,601
土地再評価差額金			
当期発生額	187	—	—
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	187	—	—
税効果額	47	13	112
土地再評価差額金	235	13	112
退職給付に係る調整額			
当期発生額	—	(294)	(2,441)
組替調整額	—	(989)	(8,207)
税効果調整前	—	(1,283)	(10,649)
税効果額	—	544	4,519
退職給付に係る調整額	—	(738)	(6,129)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	51	(23)	(192)
組替調整額	—	(0)	(0)
持分法適用会社に対する持分相当額	51	(23)	(192)
その他の包括利益合計	¥ 948	¥ 890	\$ 7,391

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

2. 剰余金の配当等

(1)発行済株式数

	千株	
	2014	2015
期首株式数	31,667	95,001
増加株式数	(*) 63,334	—
減少株式数	—	—
期末株式数	95,001	95,001

株式の種類は全て普通株式であります。

* 当社は、2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。
普通株式の発行済株式の株式数の増加は、当該株式分割によるものです。

(2)自己株式数

	2014	2015
期首株式数	66	199
増加株式数	(*1) 133	(*2) 0
減少株式数	—	—
期末株式数	199	200

株式の種類は全て普通株式であります。

*1 当社は、2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

普通株式の自己株式の株式数の増加は、当該株式分割により増加した132千株に、株式分割後に単元未満株式の買取により増加した1千株を加えたものです。

*2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加によるものです。

(3)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

配当金支払額は、以下のとおり定時株主総会において承認されました。

決議日	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
	(百万円)	(千米ドル)	(円)	(米ドル)		
2014/3/27	¥7,426	\$61,607	(*) ¥235.00	\$1.95	2013/12/31	2014/3/28
2015/3/27	¥8,532	\$70,782	¥ 90.00	\$0.75	2014/12/31	2015/3/30
2016/3/29	¥9,480	\$78,646	¥100.00	\$0.83	2015/12/31	2016/3/30

株式の種類は全て普通株式であります。

配当の原資は、利益剰余金です。

* 当社は、2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

これに伴い、基準日が2013年12月31日の1株当たり配当額については、株式分割前の金額を記載しております。

なお、株式分割後の当該1株当たり配当額は78.33円(0.65米ドル)となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2014	2015	2014	2015
現金及び預金	¥90,234	¥100,676		\$835,209
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(55)	(55)		(458)
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	5,900	6,900		57,242
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,864	2,066		17,144
現金及び現金同等物	¥97,943	¥109,587		\$909,138

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

2014年及び2015年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2014	2015	2014	2015
1年内	¥ 628	¥475		\$3,945
1年超	719	404		3,356
合計	¥1,347	¥880		\$7,302

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、電子記録債務、借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	百万円		
	2014		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1) 現金及び預金	¥ 90,234	¥ 90,234	¥ —
2) 受取手形及び売掛金	98,066	98,066	—
3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,900	5,900	—
② その他有価証券	5,868	5,868	—
③ 関連会社株式	1,105	3,337	2,231
資産計	¥201,175	¥203,406	¥ 2,231
4) 支払手形及び買掛金	¥ 67,066	¥ 67,066	¥ —
5) 電子記録債務	15,389	15,389	—
6) 短期借入金	6,850	6,850	—
7) 未払法人税等	8,007	8,007	—
負債計	¥ 97,313	¥ 97,313	¥ —
デリバティブ取引(*)	¥ 123	¥ 123	¥ —

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

				百万円
				2015
	連結貸借 対照表 計上額	時価		差額
1) 現金及び預金	¥100,676	¥100,676	¥	—
2) 受取手形及び売掛金	105,055	105,055		—
3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	6,900	6,900		—
② その他有価証券	8,084	8,084		—
③ 関連会社株式	1,101	2,156		1,055
資産計	¥221,817	¥222,873	¥	1,055
4) 支払手形及び買掛金	¥ 74,542	¥ 74,542	¥	—
5) 電子記録債務	17,095	17,095		—
6) 短期借入金	6,700	6,700		—
7) 未払法人税等	7,916	7,916		—
負債計	¥106,253	¥106,253	¥	—
デリバティブ取引(*)	¥ (9)	¥ (9)	¥	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

				千米ドル
				2015
	連結貸借 対照表 計上額	時価		差額
1) 現金及び預金	\$ 835,209	\$ 835,209	\$	—
2) 受取手形及び売掛金	871,536	871,536		—
3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	57,242	57,242		—
② その他有価証券	67,072	67,072		—
③ 関連会社株式	9,141	17,894		8,753
資産計	\$1,840,201	\$1,848,954	\$	8,753
4) 支払手形及び買掛金	\$ 618,401	\$ 618,401	\$	—
5) 電子記録債務	141,823	141,823		—
6) 短期借入金	55,583	55,583		—
7) 未払法人税等	65,671	65,671		—
負債計	\$ 881,479	\$ 881,479	\$	—
デリバティブ取引(*)	\$ (80)	\$ (80)	\$	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(2014年及び2015年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
非上場株式等	¥1,675	¥1,802	\$14,952
投資事業有限責任組合等への出資	20	24	205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2014			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 90,234	—	—	—
受取手形及び売掛金	98,066	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	5,900	—	—	—
合計	¥194,200	—	—	—

	百万円			
	2015			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥100,676	—	—	—
受取手形及び売掛金	105,055	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	6,900	—	—	—
合計	¥212,631	—	—	—

	千米ドル			
	2015			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 835,209	—	—	—
受取手形及び売掛金	871,536	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	57,242	—	—	—
合計	\$1,763,988	—	—	—

(注)4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2014				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥6,850	—	—	—

百万円				
2015				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥6,700	—	—	—

千米ドル				
2015				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	\$55,583	—	—	—

(有価証券関係)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2014			2015			2015		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上額>時価									
国内譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額≤時価									
国内譲渡性預金	¥5,900	¥5,900	—	¥6,900	¥6,900	—	\$57,242	\$57,242	—
	¥5,900	¥5,900	—	¥6,900	¥6,900	—	\$57,242	\$57,242	—
合計	¥5,900	¥5,900	—	¥6,900	¥6,900	—	\$57,242	\$57,242	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2014			2015			2015		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥5,714	¥1,164	¥4,550	¥7,931	¥1,209	¥6,721	\$65,799	\$10,034	\$55,764
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	130	73	57	149	73	76	1,240	608	631
	¥5,845	¥1,237	¥4,607	¥8,080	¥1,282	¥6,797	\$67,039	\$10,643	\$56,395
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 23	¥ 26	¥ (2)	¥ 3	¥ 4	¥ (0)	\$ 32	\$ 35	\$ (2)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 23	¥ 26	¥ (2)	¥ 3	¥ 4	¥ (0)	\$ 32	\$ 35	\$ (2)
合計	¥5,868	¥1,264	¥4,604	¥8,084	¥1,287	¥6,797	\$67,072	\$10,678	\$56,393

(注)以下の非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	百万円			千米ドル		
	2014		2015	2015		2015
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額
その他有価証券						
非上場株式		¥249	¥260			\$2,163
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資		20	24			205

(3) 2014年及び2015年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2014			2015			2015		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
株式	¥30	¥29	—	¥140	¥130	—	\$1,167	\$1,080	—

(4) 2014年及び2015年12月31日に終了する連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

	百万円		千米ドル	
	2014	2015	2015	2015
	¥77	—	—	—
株式				

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

2014年及び2015年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2014			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引買建米ドル	¥2,245	—	¥123	¥123
	百万円			
	2015			
	契約額等		時価	評価損益
	合計	1年超		
為替予約取引買建米ドル	¥1,471	—	¥(9)	¥(9)
	千米ドル			
	2015			
	契約額等		時価	評価損益
	合計	1年超		
為替予約取引買建米ドル	\$12,210	—	\$(80)	\$(80)

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在の連結会社のうち、確定拠出年金については5社、規約型確定給付企業年金については3社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社中1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2)確定給付制度

(a)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
退職給付債務の期首残高	¥35,078	¥36,522	\$302,986
会計方針の変更による累積的影響額	—	9,580	79,483
会計方針の変更を反映した期首残高	35,078	46,102	382,469
勤務費用	2,037	2,454	20,360
利息費用	526	277	2,301
数理計算上の差異の発生額	(178)	260	2,165
退職給付の支払額	(942)	(1,084)	(8,993)
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	—	399	3,318
退職給付債務の期末残高	¥36,522	¥48,411	\$401,622

(b)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
年金資産の期首残高	¥39,372	¥40,370	\$334,915
期待運用収益	196	—	—
数理計算上の差異の発生額	473	(33)	(276)
事業主からの拠出額	1,225	2,141	17,767
退職給付の支払額	(897)	(1,045)	(8,676)
年金資産の期末残高	¥40,370	¥41,433	\$343,729

(c)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
退職給付に係る負債の期首残高	¥932	¥992	\$8,230
退職給付費用	112	111	924
退職給付の支払額	(52)	(41)	(347)
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	—	(399)	(3,318)
退職給付に係る負債の期末残高	¥992	¥661	\$5,489

(d)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
積立型制度の退職給付債務	¥34,980	¥46,457	\$385,409
年金資産	(40,370)	(41,433)	(343,729)
	(5,389)	5,024	41,680
非積立型制度の退職給付債務	2,533	2,615	21,702
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(2,856)	7,640	63,382
退職給付に係る負債	2,533	7,640	63,382
退職給付に係る資産	(5,389)	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥(2,856)	¥7,640	\$63,382

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(e)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
勤務費用	¥2,037	¥2,454	\$20,359
利息費用	526	277	2,301
期待運用収益	(196)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	60	(197)	(1,636)
過去勤務費用の費用処理額	(792)	(792)	(6,570)
簡便法で計算した退職給付費用	112	111	924
臨時に支払った割増退職金	328	32	268
確定給付制度に係る退職給付費用	¥2,076	¥1,886	\$15,647

(f)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
過去勤務費用	—	¥ (792)	\$ (6,570)
数理計算上の差異	—	(491)	(4,078)
合計	—	¥(1,283)	\$(10,649)

(g)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
未認識過去勤務費用	¥(1,716)	¥ (924)	\$ (7,670)
未認識数理計算上の差異	(2,192)	(1,700)	(14,110)
合計	¥(3,909)	¥(2,625)	\$(21,781)

(h)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2014	2015
債券	37%	36%
現金及び預金	63%	64%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(i)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	2014	2015
割引率	1.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.0%
予想昇給率	8.4%	8.4%

(注)予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(3)確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度798百万円、当連結会計年度803百万円(6,666千米ドル)でした。

(4) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度53百万円、当連結会計年度58百万円(481千米ドル)でした。

(a) 複数事業主制度の直近の積立状況

	百万円		千米ドル
	2014 3月31日現在	2015 3月31日現在	2015 3月31日現在
年金資産の額	¥252,293	¥299,860	\$2,487,647
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	227,330	268,707	2,229,194
差引額	¥ 24,963	¥ 31,153	\$ 258,453

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」として掲記していた項目であります。

(b) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4% (2013年4月1日~2014年3月31日)

当連結会計年度 0.6% (2014年4月1日~2015年3月31日)

(c) 補足説明 上記(a)の差引額の主な要因

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
別途積立金	¥19,332	¥24,963	\$207,093
剰余金	5,630	6,190	51,359
合計	¥24,963	¥31,153	\$258,453

なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)**(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 84	¥ 85	\$ 707
未払事業税等	685	638	5,295
賞与引当金	1,115	1,053	8,743
退職給付に係る負債	910	2,468	20,478
役員退職慰労引当金	208	190	1,582
減損損失	891	788	6,538
ソフトウェア開発費	1,263	1,230	10,205
固定資産未実現利益	297	282	2,345
その他	1,827	1,706	14,154
繰延税金資産(小計)	7,284	8,444	70,052
評価性引当額	(1,389)	(1,152)	(9,562)
繰延税金資産(合計)	5,894	7,291	60,489
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(1,622)	(2,175)	(18,051)
退職給付に係る資産	(1,922)	—	—
その他	(103)	(99)	(827)
繰延税金負債(合計)	(3,647)	(2,275)	(18,879)
繰延税金資産(純額)	¥2,246	¥5,015	\$41,610

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
流動資産 - 繰延税金資産	¥2,969	¥2,806	\$23,283
固定資産 - 繰延税金資産	1,338	2,209	18,327
流動負債 - その他	(1)	—	—
固定負債 - 繰延税金負債	(2,059)	—	—

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2014	2015
法定実効税率 (調整)	—	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5%
住民税均等割等	—	0.3%
研究開発税制等による税額控除	—	(0.2%)
評価性引当額の増減額	—	(0.2%)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9%
その他	—	(0.2%)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.7%

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、2016年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、2017年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 2. 重要な会計方針の要約 (16) 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						2014	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
							百万円	
売上高								
外部顧客への売上高	¥362,068	¥243,316	¥605,384	¥381	¥605,766	¥	—	
セグメント間の内部売上高又は振替高	97	398	496	140	637	(637)	—	
売上高計	¥362,166	¥243,714	¥605,880	¥522	¥606,403	¥	(637)	
セグメント利益	¥ 34,284	¥ 10,387	¥ 44,672	¥ 57	¥ 44,729	¥	(7,631)	
セグメント資産	¥111,392	¥ 88,461	¥199,853	¥784	¥200,638	¥104,874	¥305,513	
その他の項目								
減価償却費(注4)	¥ 2,732	¥ 1,989	¥ 4,722	¥ 13	¥ 4,736	¥	550	
持分法適用会社への投資額	711	1,101	1,812	—	1,812	—	1,812	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	3,710	2,834	6,545	5	6,550	537	7,088	

	報告セグメント						2015	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
							百万円	
売上高								
外部顧客への売上高	¥353,170	¥255,490	¥608,660	¥385	¥609,045	¥ —	¥609,045	
セグメント間の内部売上高又は振替高	92	298	390	177	568	(568)	—	
売上高計	¥353,262	¥255,788	¥609,050	¥563	¥609,613	¥ (568)	¥609,045	
セグメント利益	¥ 33,864	¥ 10,925	¥ 44,790	¥ 67	¥ 44,857	¥ (7,545)	¥ 37,311	
セグメント資産	¥115,215	¥ 91,589	¥206,805	¥762	¥207,567	¥117,187	¥324,755	
その他の項目								
減価償却費(注4)	¥ 2,913	¥ 2,338	¥ 5,251	¥ 12	¥ 5,264	¥ 499	¥ 5,764	
持分法適用会社への投資額	707	1,234	1,942	—	1,942	—	1,942	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	3,406	2,802	6,208	0	6,209	309	6,518	

	報告セグメント						2015	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
							千米ドル	
売上高								
外部顧客への売上高	\$2,929,899	\$2,119,545	\$5,049,444	\$3,199	\$5,052,644	\$ —	\$5,052,644	
セグメント間の内部売上高又は振替高	765	2,476	3,241	1,472	4,713	(4,713)	—	
売上高計	\$2,930,664	\$2,122,021	\$5,052,686	\$4,671	\$5,057,358	\$ (4,713)	\$5,052,644	
セグメント利益	\$ 280,943	\$ 90,635	\$ 371,578	\$ 561	\$ 372,140	\$ (62,600)	\$ 309,540	
セグメント資産	\$ 955,828	\$ 759,829	\$1,715,658	\$6,322	\$1,721,981	\$972,187	\$2,694,169	
その他の項目								
減価償却費(注4)	\$ 24,169	\$ 19,397	\$ 43,567	\$ 105	\$ 43,673	\$ 4,146	\$ 47,819	
持分法適用会社への投資額	5,870	10,241	16,112	—	16,112	—	16,112	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	28,260	23,247	51,508	3	51,512	2,567	54,079	

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。なお、2014年及び2015年のセグメント利益の調整額に含まれる全社費用の金額は、それぞれ△7,647百万円、△7,558百万円(△62,704千米ドル)です。

(2)セグメント資産の調整額には、主として、全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。なお、2014年及び2015年のセグメント資産の調整額に含まれる全社資産の金額は、それぞれ104,924百万円、117,745百万円(976,820千米ドル)です。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

	円		米ドル
	2014	2015	2015
1株当たり純資産額	¥1,722.31	¥1,827.30	\$15.16
1株当たり当期純利益金額	247.41	250.06	2.07

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2014年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 2. 重要な会計方針の要約(16)会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、64円47銭(0.53米ドル)減少しております。
なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
純資産の部の合計額	¥164,347	¥174,402	\$1,446,843
純資産の部から控除する金額(少数株主持分)	(1,070)	(1,173)	(9,732)
普通株式に係る期末の純資産額	¥163,277	¥173,229	\$1,437,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	94,801	94,800	

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
当期純利益	¥23,455	¥23,705	\$196,664
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	¥23,455	¥23,705	\$196,664
期中平均株式数(千株)	94,801	94,801	

- (注) 1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)を基に計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

2015年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、0.78%となっております。

2015年12月31日現在の借入金等は次のとおりです。

	百万円	
	2015	
	当期首残高	当期末残高
短期借入金	¥6,850	¥6,700
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	960	1,043
長期借入金	—	—
長期リース債務	1,774	1,600
その他有利子負債	—	—
合計	¥9,584	¥9,344

	千米ドル	
	2015	
	当期首残高	当期末残高
短期借入金	\$56,827	\$55,583
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,965	8,655
長期借入金	—	—
長期リース債務	14,717	13,279
その他有利子負債	—	—
合計	\$79,510	\$77,518

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 2015年12月31日現在における長期リース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円			
	2015			
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期リース債務	¥734	¥533	¥287	¥43

	千米ドル			
	2015			
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期リース債務	\$6,095	\$4,427	\$2,386	\$363

株式会社大塚商会 取締役会 御中

当監査法人は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の円貨で表示された連結財務諸表、すなわち、2015年12月31日現在の連結貸借対照表、2015年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、これらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するものではないが、当監査法人は、リスクの評価に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切さ及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2015年12月31日現在の連結財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

当監査法人は、読者の便宜のために表示されている添付の連結財務諸表に記載された米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により適切に行われている。

新日本有限責任監査法人

2016年3月29日

日本、東京

企業グループの状況(2015年12月31日現在)

当社グループ(大塚商会及び大塚商会の関係会社)は連結子会社5社を含む子会社8社と持分法適用会社2社を含む関連会社8社より構成されており、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業及びその他の事業を行っています。連結子会社5社は以下の通りとなっています。

会社名	設立	資本金 (百万円)	議決権比率	事業内容
■システムインテグレーション事業				
(株)OSK	1984年	400	100.0%	●パッケージソフトの開発・販売、ITコンサル、受託ソフト開発
(株)ネットワーク	1990年	585	81.5%	●ネットワーク関連製品の販売・技術サポート
■サービス&サポート事業				
(株)アルファテクノ	1996年	50	100.0%	●パソコン・周辺機器の修理、データ復旧サービス
(株)アルファネット	1997年	400	100.0%	●ネットワークシステムのサービス・サポート全般
■その他の事業				
大塚オートサービス(株)	1987年	50	100.0%	●自動車整備・板金、保険代理店業

会社概要 (2015年12月31日現在)

商号	株式会社大塚商会
創業	1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
資本金	10,374,851,000円
従業員	6,837名(連結子会社を含めた従業員数:8,387名)
事業内容	システムインテグレーション事業 コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売及び受託ソフトの開発等 サービス&サポート事業 サプライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点 (2015年12月31日現在)

本社	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表)
関西支社	〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 TEL.06-6456-2711(代表)
地域営業部	中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
支店	札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 中部支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店

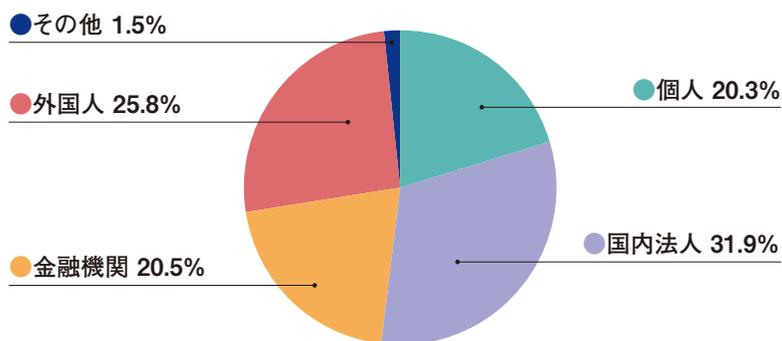
株式の状況 (2015年12月31日現在)

発行可能株式総数	338,580,000株
発行済株式の総数	95,001,060株
単元株式数	100株
株主数	4,907名

■大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	29,364,990	30.91	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,649,200	4.89	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,163,800	4.38	—	—
大塚商会社員持株会	2,893,460	3.04	—	—
大塚 裕司	2,840,940	2.99	—	—
大塚 厚志	2,837,850	2.98	—	—
大塚 実	2,836,470	2.98	—	—
大塚 照恵	1,936,500	2.03	—	—
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウト	1,875,638	1.97	—	—
サジャップ	1,212,900	1.27	—	—

■所有者別株式分布状況(株式数ベース)



大塚商会Webサイト

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 電話 03-3264-7111